

知的財産活動統計調査費

令和2年度概算要求額 **0.3億円 (0.5億円)**

事業の内容

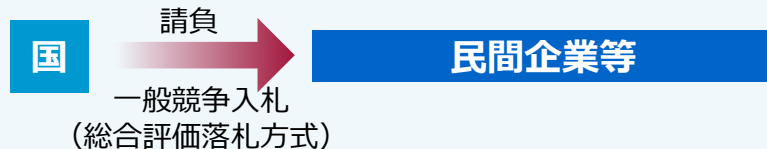
事業目的・概要

- 本調査は、我が国企業等の産業財産権制度の活動状況、利用状況、実施状況の実態を把握することを目的としており、我が国知的財産政策の検証や今後の施策展開の検討を行う上での基礎資料として活用します。
- 公的な知的財産関連統計調査（統計法に基づく、一般統計調査）です。

成果目標

- 我が国の知的財産に関する施策や、産業政策の検討に有効に活用します。（活用の度合いは、調査結果を掲載したHPへのアクセス数を参考とします。）

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

背景・目的

- 経済活動における知的財産の重要性の高まり
- 企業等における知的財産活動の活発化、多様化

知的財産基本法第20条

国は、知的財産に関する内外の動向の調査及び分析を行い、**必要な統計**その他の資料の作成を行う

知的財産活動を統計情報として定量的に把握する必要性が増大

知的財産活動調査

公的な知的財産関連統計調査

知的財産部門の活動状況

産業財産権制度の利用状況

産業財産権の実施状況

特許出願企業等への情報提供

- ・企業等における**知的財産管理体制の強化**
- ・企業等における**知的財産戦略策定**の基礎資料
- ・適正な**知的財産取引の実現**支援

特許庁・各省庁の施策への反映

- ・**審査審判処理方針の策定**
- ・**審査審判体制**の構築 → 審査審判処理促進
- ・中小・大学等の知財戦略、人材育成戦略の検討
- ・我が国**知的財産政策の検証**
- ・今後の施策展開の検討
- ・知的財産体制整備の検討